

# 分科会評価報告書（令和6年度決算）

（都市経済分科会 No.1）

(所管課, 事業コード)	(地域ブランド戦略室 5507 )	
事業名	ふるさと納税推進事業	※P. 568

評 価	A	<input checked="" type="radio"/> A 十分評価できる	B やや評価できる	<input type="radio"/> C あまり評価できない	D 全く評価できない
-----	---	--	-----------	-----------------------------------	------------

**【評価に至った理由】**

本事業は、ふるさと納税を活用し安定的な財源確保を図るとともに、地元特産品やサービスを全国の寄附者に返礼品として送付することで、地域の産業の活性化、交流人口の増加、市の知名度向上などにつなげることを目的としている。

まず、ふるさと納税は、自治体にとって重要な財源の一つであり、本市が何ら対策を講じなければ、市税が一方的に流出する状況となり得ることから十分な必要性が認められる。

次に、設定された目標額を着実に達成しているほか、寄附額が倍増するなど顕著な成果を上げていることから、事業の目的達成において十分な有効性があると評価できる。

そして、必要な事務経費の範囲内で事業を遂行し、確実な効果を上げていることから、費用対効果の面でも効率的に実施されていると認められる。

以上のことから、分科会評価は「十分評価できる」とする。

今後の方向性	1	<input checked="" type="radio"/> 1 拡充	2 継続	3 改善	<input type="radio"/> 4 縮小	5 休止	6 廃止
--------	---	---------------------------------------	------	------	----------------------------	------	------

**【今後の取り組み方と提言】**

ふるさと納税の寄附額の目標は達成し、寄附額が倍増するなど明確な成果が確認されており、さらに発展的な事業推進が期待される。

また、人気返礼品の安定供給を図るため、生産者や組合、公社などと連携し、生産量を確保できる体制の構築が求められる。さらに、すでに具体的な方向性を持って取り組まれているブランド戦略を一層推進し、本市ならではの特色ある返礼品や地域ブランドを確立することが重要である。

今後は、市の新たな財源としての戦略的な活用やふるさと納税寄附額拡大のための拡大再生産へシフトし、市民サービスへの還元や将来投資につなげていくことを期待し、分科会評価は「拡充」とする。